



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月1日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/ip/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,012,969	37.2	478,302	0.7	367,136	△6.9	350,068	△7.1	355,278	△39.5
2018年3月期第3四半期	3,653,010	15.0	475,040	39.0	394,215	62.1	376,834	63.6	587,688	53.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	201.42	201.27
2018年3月期第3四半期	213.63	213.48

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,826,976	4,436,552	4,174,528	35.3
2018年3月期	11,306,660	4,218,123	3,974,715	35.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	440,000	5.1	253.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) AWE Limited 、 除外 1 社 (社名)  
(注) 詳細は15ページの「3. その他の情報」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は20ページの「4. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	1,742,345,627株	2018年3月期	1,796,514,127株
2019年3月期3Q	4,322,038株	2018年3月期	58,632,655株
2019年3月期3Q	1,737,957,802株	2018年3月期3Q	1,763,969,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については12ページの(1)2019年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については15ページの注意事項をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2019年2月1日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	7
2. 経営方針	
(1) 2019年3月期連結業績予想.....	12
(2) 利益配分に関する基本方針.....	14
3. その他の情報.....	15
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	16
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	19
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	20
(7) セグメント情報.....	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

## (1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は堅調に推移した一方で、欧州や中国では景気回復の勢いが弱まり、成長が鈍化しました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、設備投資にピーク感がみられ、また減税効果も徐々に剥落すると見込まれるため、今後は景気回復のペースが落ちていくと予想されます。欧州でも、自動車を中心として生産に停滞感がみられ、成長鈍化が継続すると思われます。一方、日本では、オリンピック・パラリンピック関連投資や省力化を中心とした設備投資の増加に加え、今後は消費増税前の駆け込み需要も見込まれ、底堅い回復が続くと見込まれます。新興国については、中国では政策による一定の下支えは期待されるものの、米中貿易摩擦の影響もあり景気減速が続くと予想されます。一方、ブラジルでは新政権下で景気が持ち直しつつあり、またロシアでも輸出の回復によって景気は下げ止まっています。

世界経済は、全体として停滞感が強まっており、特に米中貿易摩擦の影響などにより景気の下振れリスクが高まっていることから、今後の情勢に注意が必要です。

## (2) 経営成績の分析

## ① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		50,130	36,530	+13,600
売上総利益		6,331	6,099	+232
販売費及び一般管理費		△4,174	△4,129	△45
その他の 収益・費用	有価証券損益	65	622	△557
	固定資産評価損益	△36	△189	+153
	固定資産処分損益	58	149	△91
	雑損益	△33	195	△228
	マルチグレイン事業関連引当金	111	△304	+415
金融 収益・費用	受取利息	314	245	+69
	受取配当金	885	680	+205
	支払利息	△599	△500	△99
持分法による投資損益		1,860	1,883	△23
法人所得税		△1,112	△808	△304
四半期利益		3,671	3,942	△271
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		3,501	3,768	△267

(\*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

## 収益

・新基準の適用開始による1兆2,928億円の増加を主因に、1兆3,600億円増加し、5兆130億円となりました。

売上総利益

- ・主にエネルギーセグメント及び生活産業セグメントで増益となった一方、金属資源セグメント及び鉄鋼製品セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用有価証券損益:

- ・当期は、主に生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。前年同期は、主に金属資源セグメントで有価証券利益を計上した一方、機械・インフラセグメントで有価証券損失を計上しました。

固定資産評価損益:

- ・前年同期は、主に生活産業セグメント及び機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益:

- ・当期は、主に鉄鋼製品セグメントで固定資産売却益を計上しました。前年同期は、主に生活産業セグメント及び次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- ・前年同期は、鉄鋼製品セグメントにおいて、持分法適用会社出資に係る価格調整条項のデリバティブ評価益を計上しました。

マルチグレイン事業関連引当金:

- ・生活産業セグメントで、前年同期において、事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額を計上した一方、当期において、当該引当金の一部取崩しに係る利益を計上しました。

金融収益・費用受取配当金:

- ・主に、エネルギーセグメント及び金属資源セグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- ・主に、エネルギーセグメント及び鉄鋼製品セグメントで増益となった一方、機械・インフラセグメントで減益となりました。

法人所得税

- ・前年同期において、Valeparへの投資に係る繰延税金負債の取崩しや、配当に伴う持分法適用会社への投資に係る繰延税金負債の取崩し、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩し等により、法人所得税の負担が減少した一方、持分法適用会社への投資に係る繰延税金資産の取崩し及びMultigrain Tradingにおける繰延税金資産の取崩しによる法人所得税の増加がありました。
- ・当期の実効税率は23.2%となり、前年同期の17.0%から、6.2ポイント増加しました。上述の前年同期の繰延税金資産の取崩しが税率減少要因となった一方、繰延税金負債の取崩しが税率増加要因となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から267億円減益の3,501億円となりました。

## ② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

## 鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	102	221	△119
売上総利益	207	333	△126
持分法による投資損益	146	100	+46
受取配当金	15	22	△7
販売費及び一般管理費	△211	△242	+31
その他	△55	8	△63

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
  - 三井物産スチールは、日鉄住金物産へ事業譲渡したことを主因に、51億円の減益
  - 前期のChampions Cinco Pipe & Supply売却及び前年同期の大型パイプライン案件受注の反動を主因に減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 当期において、日鉄住金物産が持分法適用会社となったことに伴い、持分法による投資損益を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、Gestamp Automociónへの出資参画に伴う価格調整条項のデリバティブ評価益70億円を計上
  - 当期において、関係会社の土地売却に伴う一過性利益59億円を計上

## 金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,276	2,293	△1,017
売上総利益	1,359	1,616	△257
持分法による投資損益	452	485	△33
受取配当金	168	90	+78
販売費及び一般管理費	△250	△243	△7
その他	△453	345	△798

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
  - 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石販売価格の下落及びジョイント・ベンチャー間における保有鉱区の変更を主因に156億円の減益
  - 豪州石炭事業は、採掘計画変更に伴う操業費の上昇を主因に103億円の減益
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
  - Valeparは、2018年3月期第2四半期にValeへ吸収合併され、持分法適用会社から異動したことにより、94億円の減益
  - カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは、前期に当社連結決算にて減損を認識したことに伴い38億円の改善
- ・Valeからの受取配当金は126億円となり、前年同期から85億円の増加
- ・上記のほか、以下要因がありました。

- 前年同期において、ValeparのValeへの吸収合併に伴い、有価証券利益563億円及びValeparの未処分利益に係る繰延税金負債の取崩益352億円を計上
- 前年同期において、持分法適用会社Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgicalからの配当に伴い、未処分利益に係る繰延税金負債の取崩益を計上

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	555	790	△235
売上総利益	976	919	+57
持分法による投資損益	630	807	△177
受取配当金	42	27	+15
販売費及び一般管理費	△927	△905	△22
その他	△166	△58	△108

- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
  - IPP(独立系発電)事業は206億円の減益
    - ◇前年同期において、英国発電所の売却益203億円を計上
    - ◇前年同期において、尼国発電事業のリファイナンスに伴う利益39億円を計上
    - ◇当期において、IPP事業の投資形態変更に伴い、持分法適用会社で繰延税金資産を計上
    - ◇電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益は9億円の損失となり、前年同期の2億円の損失から、7億円の悪化
  - 当期において、海外鉄道事業における損失を計上
  - 前年同期において、中南米における融資案件に対する引当金53億円を計上
  - 前年同期において、持分法投資先の海外プロジェクトに起因する業績悪化懸念による損失計上
- ・上記のほか、以下の要因がありました。
  - 前年同期において、発電事業を行う持分法適用会社からの配当に伴い、未処分利益に係る繰延税金負債の取崩益を計上
  - 前年同期において、コンテナターミナルの開発・運営事業で固定資産の減損損失49億円を計上
  - 当期において、IPP事業の投資形態変更に伴い、持株会社で繰延税金資産を計上
  - 前年同期において、尼国発電事業の融資子会社でリファイナンスに伴う損失41億円を計上
  - 前年同期において、英国発電事業の売却に伴い、英国発電事業への投資会社において有価証券評価損35億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	233	275	△42
売上総利益	1,068	1,041	+27
持分法による投資損益	100	78	+22
受取配当金	25	19	+6
販売費及び一般管理費	△749	△730	△19
その他	△211	△133	△78

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - MMTXはメタノール価格の上昇を主因に56億円の増益

- Novus Internationalは、メチオニン価格の下落を主因に42億円減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、Intercontinental Terminals Companyで米国税制改正による繰延税金負債の取崩益82億円を計上

## エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	869	350	+519
売上総利益	1,099	681	+418
持分法による投資損益	265	168	+97
受取配当金	546	443	+103
販売費及び一般管理費	△337	△318	△19
その他	△704	△624	△80

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 三井石油開発は、原油ガス価格の上昇やコスト減少を主因に264億円増益
  - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、石油トレーディングの好調を主因に41億円増益
  - Mitsui E&P USA は、ガス価格の上昇やコスト減少を主因に30億円増益
- ・Japan Australia LNG (MIMI)の原油ガス価格上昇による増益を主因に、持分法損益が増益
- ・LNGプロジェクト6案件(サハリンII、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は537億円となり、前年同期から106億円の増加
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、米国シェールガス・オイル事業の持株会社MEPUS Holdingsで米国税制改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる損失150億円を計上
  - 当期において、三井石油開発などで29億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は三井石油開発などで45億円の探鉱費用を計上

## 生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	327	△267	+594
売上総利益	1,182	1,071	+111
持分法による投資損益	206	183	+23
受取配当金	48	40	+8
販売費及び一般管理費	△1,138	△1,125	△13
その他	29	△436	+465

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - Multigrain Tradingは、前年同期不調の反動を主因に35億円増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、Multigrain Tradingの事業環境の悪化に伴う損失に対する引当金繰入額325億円及び繰延税金資産取崩を主因とする税金費用86億円を計上した一方、当期において当該引当金の取崩しに係る利益116億円を計上
  - 当期において、IHH Healthcare Berhadの発行済株式数増加に伴う持分変動利益75億円を計上
  - 前年同期において、XINGU AGRIにて土地評価額下落により、固定資産評価損109億円を計上



- 前年同期において、三井物産都市開発にて国内ビルの売却益を計上

#### 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	72	53	+19
売上総利益	427	415	+12
持分法による投資損益	78	64	+14
受取配当金	28	26	+2
販売費及び一般管理費	△382	△378	△4
その他	△79	△74	△5

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 前年同期において、新興国での携帯通信事業会社株式の公正価値評価損65億円を計上
  - 前年同期において、中国の医薬品開発会社Hutchison China MediTech株式の公正価値評価益127億円を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、国内倉庫売却に伴い、固定資産売却益を計上

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### ① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2018年12月末	2018年3月末	増減
総資産	118,270	113,067	+5,203
流動資産	42,046	42,262	△216
非流動資産	76,224	70,805	+5,419
流動負債	29,318	26,988	+2,330
非流動負債	44,587	43,898	+689
ネット有利子負債	34,208	30,892	+3,316
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,745	39,747	+1,998
ネットDER	0.82倍	0.78倍	+0.04

#### 資産

##### 流動資産:

- ・現金及び現金同等物は1,782億円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、エネルギーセグメントにおける取扱数量増加、生活産業セグメントにおける季節性要因を主因に、1,174億円増加しました。
- ・その他の金融資産は、次世代・機能推進及びエネルギーセグメントにおけるデリバティブ取引の取扱数量増加を主因に、1,010億円増加しました。
- ・棚卸資産は化学品、次世代・機能推進、機械・インフラ、生活産業セグメントにおける取扱数量増加を主因に、797億円増加しました。
- ・前受金との純額表示を主因に、前渡金は536億円減少しました。

- ・売却目的保有資産は、2018年3月末に当社及び三井物産スチールが日鉄住金物産へ譲渡する資産を区分表示しましたが、当期に事業譲渡完了したことにより、1,089億円減少しました。

非流動資産:

- ・持分法適用会社に対する投資は1,945億円増加しました。
  - 日鉄住金物産の持分追加取得、及びこれに伴う持分法適用会社に対する投資への区分変更により、380億円増加
  - 東アフリカで農産物・農業資材取引や食品製造販売事業を展開するETC Groupへの出資により219億円増加
  - 石油製品輸送船保有会社MAERSK PRODUCT TANKERSへの出資により増加
  - 欧州における塗料製造事業を展開するKansai Helios Coatingsへの出資により123億円増加
  - チリ最大手の自動車オペレーティングリース・レンタカー事業の持株会社であるInversiones Mittaへの出資により増加
  - カンボジアの携帯通信事業会社Smart Axiataの持株会社であるAxiata (Cambodia) Holdingsへの追加出資により101億円増加
  - 当期における持分法による投資損益の見合いで1,860億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,834億円減少
  - 為替変動の影響により12億円増加
  - アジア・オセアニア地域の医薬情報サービス事業会社MIMSグループの持株会社であるMedica Asia売却により115億円減少
- ・その他の投資は651億円増加しました。
  - 期間延長に伴いLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因に、FVTOCIの金融資産の公正価値評価が468億円増加
  - 尼国消費者関連事業会社CT Corpの社債引受により330億円増加
  - 為替変動の影響により189億円増加
  - 東南アジアにおける総合食品事業会社FKS Food & Agriの株式取得により118億円増加
  - 日鉄住金物産の持分追加取得に伴う持分法適用会社に対する投資への区分変更により299億円減少
  - ニューージーランドの乳製品製造・販売会社Synlait Milkの株式売却により120億円減少
- ・有形固定資産は2,199億円の増加となりました。
  - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で957億円増加（豪州石油ガス資源開発会社AWEの連結化による538億円の増加、為替変動の影響による92億円の増加を含む）
  - 米国の不動産事業で411億円増加（為替変動の影響による5億円の増加を含む）
  - 航空関連リース事業で211億円増加（為替変動の影響による8億円の増加を含む）
  - 三井物産プラントシステムの国内再生可能エネルギー関連で136億円増加
  - 米国のタンクターミナル事業で125億円増加（為替変動の影響による37億円の増加を含む）
  - 豪州鉄鉱石事業で113億円減少（為替変動の影響による136億円の減少を含む）
- ・投資不動産は、三井物産都市開発において新橋田村町地区市街地再開発事業等で109億円増加したことを主因に、183億円の増加となりました。

負債

流動負債:

- ・短期債務は821億円増加しました。また、一年以内に返済予定の長期債務は借入金の返済による減少があったものの、短期化による増加を主因に338億円増加しました。
- ・営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務は1,358億円増加しました。

- ・次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引の増加、またその他の金融資産の増加に対応し、その他の金融負債は913億円増加しました。
- ・前渡金との純額表示に対応し、前受金は716億円減少しました。
- ・売却目的保有資産に直接関連する負債は、2018年3月末に当社及び三井物産スチールが日鉄住金物産へ譲渡する負債を区分表示しましたが、当期に事業譲渡完了したことにより、403億円減少しました。

#### 非流動負債:

- ・長期債務(一年以内返済予定分を除く)は552億円増加しました。
- ・その他の金融負債(非流動)は、北米トラックリース・レンタル事業会社Penske Truck Leasingの持分取得に係る未払金の支払を主因に、248億円減少しました。
- ・引当金(非流動)は、132億円増加しました。
  - IPP事業において、投資形態変更に伴う連結会計処理変更による勘定科目振替により122億円増加
  - 豪州石油ガス資源開発会社AWEの連結化により増加
  - マルチグレイン事業関連引当金取崩により減少
- ・FVTOCIの金融資産の増加を主因に、繰延税金負債が286億円増加しました。

#### 親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、1,227億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、204億円の減少となりました。
  - 期間延長に伴いLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が増加したことを主因にFVTOCIの金融資産が247億円増加
  - 対円で米ドル高の一方、豪ドル安、伯リアル安の進行を主因に、外貨換算調整勘定が557億円減少
- ・自己株式の消却を実施したことにより、株主資本の減算項目となる自己株式は967億円減少しました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615	4,030	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,490	△1,841	△2,649
フリーキャッシュ・フロー	△875	2,189	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△5,256	+4,317
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	32	126	△94
現金及び現金同等物の増減	△1,782	△2,941	+1,159

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,615	4,030	△415
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△1,306	△1,466	+160
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,921	5,496	△575

- ・営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは1,306億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、4,921億円となりました。
  - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,611億円となり、前年同期の2,901億円から290億円減少
  - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,347億円となり、前年同期の1,468億円から121億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	△14	193	△207
金属資源	1,494	1,742	△248
機械・インフラ	579	1,288	△709
化学品	399	366	+33
エネルギー	1,941	1,460	+481
生活産業	209	131	+78
次世代・機能推進	76	57	+19
その他/調整・消去	237	259	△22
連結合計	4,921	5,496	△575

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、1,197億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
  - 東アフリカで農産物・農業資材取引や食品製造販売事業を展開するETC Groupへの出資による219億円の資金支出
  - 石油製品輸送船保有会社MAERSK PRODUCT TANKERSへの出資による資金支出
  - 北米トラックリース・レンタル事業会社Penske Truck Leasingの持分取得に係る未払金支払による資金支出
  - 欧州における塗料製造事業を展開するKansai Helios Coatingsへの出資による123億円の資金支出
  - チリ最大手の自動車オペレーティングリース・レンタカー事業の持株会社であるInversiones Mittaへの出資による資金支出
  - カンボジアの携帯通信事業会社Smart Axiataの持株会社であるAxiata (Cambodia) Holdingsへの追加出資による101億円の資金支出
  - アジア・オセアニア地域の医薬情報サービス事業会社MIMSグループの持株会社であるMedica Asia売却による115億円の資金回収
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、700億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・償還は以下のとおりです。
  - 豪州の石油・ガス資源開発事業の買収による482億円の資金支出
  - 尼国消費者関連事業会社CT Corpの社債引受による330億円の資金支出
  - 米国の不動産事業の買収による287億円の資金支出
  - 東南アジアにおける総合食品事業会社FKS Food & Agriの株式取得による118億円の資金支出
  - 日鉄住金物産への事業譲渡による644億円の資金回収
  - ニュージーランドの乳製品製造・販売会社Synlait Milkの株式売却による120億円の資金回収

- ・貸付金の増加及び回収の純額は、361億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
  - モロッコのIPP事業向け貸付金の実行による167億円の資金支出
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、1,893億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
  - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で787億円の資金支出
  - 航空関連リース事業で188億円の資金支出
  - 豪州鉄鉱石事業で163億円の資金支出
  - 米国のタンクターミナル事業で126億円の資金支出
  - 豪州石炭事業で124億円の資金支出
- ・投資不動産の取得及び売却の純額は、156億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
  - 三井物産都市開発の再開発事業で108億円の資金支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は534億円の資金回収、長期債務の増加及び返済の純額は62億円の資金支出となりました。
- ・配当金支払いによる1,390億円の資金支出がありました。

## 2. 経営方針

## (1) 2019年3月期連結業績予想

## ① 2019年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	2Q時年間予想
期中平均米ドル為替レート	111.33	110	111.00	110.35
原油価格(JCC)	74ドル	66ドル	72ドル	71ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	70ドル	73ドル	70ドル	70ドル

単位：億円	2019年3月期 業績予想 (今回公表)	2019年3月期 従来予想 (2018年10月 公表)	増 減	増減要因
売上総利益	8,300	8,500	△200	FVTPL損失、 メチオニン価格低迷
販売費及び一般管理費	△5,600	△5,600	0	
有価証券・固定資産関係損益等	200	100	+100	探鉱費減少
利息収支	△400	△400	0	
受取配当金	1,000	1,100	△100	Vale配当減少
持分法による投資損益	2,600	2,600	0	
法人所得税前利益	6,100	6,300	△200	
法人所得税	△1,500	△1,600	+100	
非支配持分	△200	△200	0	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,400	4,500	△100	
減価償却費・無形資産等償却費	1,800	1,800	0	
基礎営業キャッシュ・フロー	5,900	6,000	△100	

為替レートは第3四半期連結累計期間の111.33円/米ドル、81.36円/豪ドル及び29.20円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ110円/米ドル、80円/豪ドル及び30円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を66米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を70米ドル/バレル(従来予想と同様)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。

(単位:億円)	2019年3月期 業績予想 (今回発表)	2019年3月期 従来予想 (2018年10月公表)	増減	増減要因
鉄鋼製品	150	150	0	
金属資源	1,650	1,750	△100	Vale配当減少
機械・インフラ	750	750	0	
化学品	300	400	△100	メチオニン価格低迷
エネルギー	1,050	900	+150	コスト減少・数量増、ガス価上昇
生活産業	400	350	+50	IHH為替損益改善
次世代・機能推進	100	200	△100	FVTPL損失
その他/調整・消去	0	0	0	
連結合計	4,400	4,500	△100	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2019年3月期 業績予想 (今回発表)	2019年3月期 従来予想 (2018年10月公表)	増減	増減要因
鉄鋼製品	100	100	0	
金属資源	1,900	2,000	△100	Vale配当減少
機械・インフラ	750	750	0	
化学品	500	600	△100	メチオニン価格低迷
エネルギー	2,150	2,000	+150	数量増、ガス価上昇
生活産業	250	250	0	
次世代・機能推進	150	200	△50	FVTPL損失
その他/調整・消去	100	100	0	
連結合計	5,900	6,000	△100	

## ② 2019年3月期連結業績予想における前提条件

2019年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2019年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (2018年5月公表)			従来予想 (2018年10月公表)	2019年3月期		業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (今回公表)
				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)	
市況 商品	原油/JCC	-	71	74	66	72
	連結油価(*1)	29億円(US\$1/バレル)	70	70	73	70
	米国ガス(*2)	5億円(US\$0.1/mmBtu)	2.88	2.85(*3)	3.74(*4)	3.07
	鉄鉱石	23億円(US\$1/トン)	(*5)	68(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10億円(US\$100/トン)	6,708	6,645(*7)	6,168	6,525
為替 (*8)	米ドル	26億円(¥1/米ドル)	110.35	111.33	110.00	111.00
	豪ドル	17億円(¥1/豪ドル)	80.90	81.36	80.00	81.02
	伯リアル	7億円(¥1/伯リアル)	29.51	29.20	30.00	29.40

- (\*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。2019年3月期には51%が4~6ヶ月遅れで、40%が1~3ヶ月遅れで、9%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスは必ずしもHenry Hub(HH)に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (\*3) 米国ガスの2019年3月期3Q累計実績欄には、2018年1月~9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (\*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.74/mmBtuを前提として使用しています。
- (\*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (\*6) 鉄鉱石の2019年3月期3Q累計実績欄には2018年4月~12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (\*7) 銅の2019年3月期3Q累計実績欄には、2018年1月~9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (\*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- ・ 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
  - ・ 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する
- 中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額1,000億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

2019年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり80円(前期比10円増、中間配当40円含む)とすることを予定しています。



### 3. その他の情報

#### 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

三井物産は、豪州国内の優良原油・ガス資産のポートフォリオを拡充すること、及び豪州石油・ガス生産事業において、より活動領域を広めるためオペレーター機能を獲得することを目指し、豪州石油ガス資源開発会社AWE Limited(以下「AWE社」)の全株式を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、本公開買付けの発効により、AWE社は三井物産の特定子会社となりました。

#### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場的大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画どおりの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)	科 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,131,380	953,222	短期債務	201,556	283,724
営業債権及びその他の債権	1,766,017	1,883,433	1年以内に返済予定の長期債務	482,550	516,447
その他の金融資産	243,915	344,852	営業債務及びその他の債務	1,264,285	1,400,120
棚卸資産	550,699	630,368	その他の金融負債	300,284	391,630
前渡金	307,339	253,658	未払法人所得税	62,546	62,158
売却目的保有資産	108,920	-	前受金	287,779	216,150
その他の流動資産	117,886	139,048	引当金	28,036	17,000
			売却目的保有資産に 直接関連する負債	40,344	-
			その他の流動負債	31,392	44,530
流動資産合計	4,226,156	4,204,581	流動負債合計	2,698,772	2,931,759
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,502,994	2,697,491	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,542,829	3,598,048
その他の投資	1,825,026	1,890,107	その他の金融負債	103,162	78,422
営業債権及びその他の債権	400,079	434,854	退職給付に係る負債	50,872	47,585
その他の金融資産	153,149	145,398	引当金	200,649	213,775
			繰延税金負債	467,003	495,615
			その他の非流動負債	25,250	25,220
有形固定資産	1,729,897	1,949,811	非流動負債合計	4,389,765	4,458,665
投資不動産	188,953	207,298	負債合計	7,088,537	7,390,424
無形資産	173,207	184,706	資本		
繰延税金資産	49,474	53,465	資本金	341,482	341,482
その他の非流動資産	57,725	59,265	資本剰余金	386,165	387,017
			利益剰余金	2,903,432	3,026,083
			その他の資本の構成要素	448,035	427,611
非流動資産合計	7,080,504	7,622,395	自己株式	△104,399	△7,665
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,974,715	4,174,528
			非支配持分	243,408	262,024
資産合計	11,306,660	11,826,976	資本合計	4,218,123	4,436,552
			負債及び資本合計	11,306,660	11,826,976

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
収益:		
商品販売による収益	3,212,425	-
役務提供による収益	336,247	-
その他の収益	104,338	-
収益	-	5,012,969
収益合計	3,653,010	5,012,969
原価:		
商品販売に係る原価	△2,855,591	-
役務提供に係る原価	△142,074	-
その他の収益の原価	△45,439	-
原価	-	△4,379,892
原価合計	△3,043,104	△4,379,892
売上総利益	609,906	633,077
その他の収益・費用:		
販売費及び一般管理費	△412,871	△417,390
有価証券損益	62,185	6,513
固定資産評価損益	△18,858	△3,581
固定資産処分損益	14,906	5,842
マルチグレイン事業関連引当金繰入額及び取崩額	△30,432	11,083
雑損益	19,457	△3,250
その他の収益・費用計	△365,613	△400,783
金融収益・費用:		
受取利息	24,497	31,431
受取配当金	67,973	88,514
支払利息	△49,993	△59,887
金融収益・費用計	42,477	60,058
持分法による投資損益	188,270	185,950
法人所得税前利益	475,040	478,302
法人所得税	△80,825	△111,166
四半期利益	394,215	367,136
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	376,834	350,068
非支配持分	17,381	17,068

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
四半期包括利益:		
四半期利益	394,215	367,136
その他の包括利益:		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:		
FVTOCIの金融資産	215,342	49,870
確定給付制度の再測定	△1,127	994
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4,544	△1,846
上記に係る法人所得税	△56,398	△14,658
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:		
外貨換算調整勘定	585	△51,729
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,700	△8,119
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	40,875	12,639
上記に係る法人所得税	△15,048	991
その他の包括利益計	193,473	△11,858
四半期包括利益	587,688	355,278
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	566,077	341,633
非支配持分	21,611	13,645

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
四半期利益			376,834			376,834	17,381	394,215
その他の包括利益				189,243		189,243	4,230	193,473
四半期包括利益						566,077	21,611	587,688
所有者との取引額:								
親会社の所有者への配当(1株当たり60円)			△105,844			△105,844		△105,844
非支配持分株主への配当							△14,140	△14,140
自己株式の取得					△16	△16		△16
自己株式の処分		△29	△30		59	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		247				247		247
非支配持分株主との資本取引		△970		453		△517	6,060	5,543
利益剰余金への振替			3,208	△3,208		-		-
2017年12月31日残高	341,482	408,776	2,824,292	671,935	△54,359	4,192,126	271,514	4,463,640

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	341,482	386,165	2,903,432	448,035	△104,399	3,974,715	243,408	4,218,123
会計方針の変更による累計的影響額			△3,535			△3,535		△3,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	386,165	2,899,897	448,035	△104,399	3,971,180	243,408	4,214,588
四半期利益			350,068			350,068	17,068	367,136
その他の包括利益				△8,435		△8,435	△3,423	△11,858
四半期包括利益						341,633	13,645	355,278
所有者との取引額:								
親会社の所有者への配当(1株当たり80円)			△139,038			△139,038		△139,038
非支配持分株主への配当							△13,102	△13,102
自己株式の取得					△12	△12		△12
自己株式の処分		△110	△154		279	15		15
自己株式の消却			△96,467		96,467	-		-
ストックオプション発行に伴う報酬費用		231				231		231
非支配持分株主との資本取引		731		△212		519	18,073	18,592
利益剰余金への振替			11,777	△11,777		-		-
2018年12月31日残高	341,482	387,017	3,026,083	427,611	△7,665	4,174,528	262,024	4,436,552

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期利益	394,215	367,136
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目:		
減価償却費及び無形資産等償却費	146,816	134,710
退職給付に係る負債の増減	3,844	△377
貸倒引当金繰入額	4,472	8,864
マルチグレイン事業関連引当金繰入額及び取崩額	30,432	△11,083
有価証券損益	△62,185	△6,513
固定資産評価損益	18,858	3,581
固定資産処分損益	△14,906	△5,842
金融収益及び金融費用	△39,395	△57,279
法人所得税	80,825	111,166
持分法による投資損益	△188,270	△185,950
条件付対価等に係る評価損益	-	6,383
営業活動に係る資産・負債の増減:		
営業債権及びその他の債権の増減	△223,600	△130,912
棚卸資産の増減	△28,262	△64,057
営業債務及びその他の債務の増減	128,638	142,475
その他—純額	△23,396	△78,127
利息の受取額	25,859	25,220
利息の支払額	△53,628	△62,279
配当金の受取額	290,079	261,117
法人所得税の支払額	△87,416	△96,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,980	361,473
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の増減	△11,062	△18,212
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△114,417	△119,680
その他の投資の取得及び売却・償還	△31,984	△70,037
貸付金の増加及び回収	67,592	△36,149
有形固定資産等の取得及び売却	△101,584	△189,262
投資不動産の取得及び売却	7,337	△15,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,118	△448,951
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増減	△83,917	53,409
長期債務の増加及び返済	△329,679	△6,245
自己株式の取得及び売却	13	△12
配当金支払による支出	△105,844	△139,038
非支配持分株主との取引	△6,128	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,555	△93,933
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	12,626	3,253
現金及び現金同等物の増減	△294,067	△178,158
現金及び現金同等物期首残高	1,503,820	1,131,380
現金及び現金同等物四半期末残高	1,209,753	953,222

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ① 会計方針の変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号	金融商品(2014年7月改訂)	金融商品の減損に予想損失モデルを導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から収益認識に関する会計処理を規定

IFRS第9号の適用にあたっては、経過措置に従い、過去の期間を修正再表示していません。本基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置に従い、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、以下を除き、本基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

IFRS第15号に従い、収益の認識につき、契約で特定された財又はサービス提供に本人として関与するか、代理人として関与するかにより判断した結果、一部の取引について収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益及び原価が、それぞれ、1,292,762百万円増加しております。

また、要約四半期連結損益計算書上、従来、収益は「商品売買による収益」、「役務提供による収益」及び「その他の収益」、原価は「商品販売に係る原価」、「役務提供に係る原価」及び「その他の収益の原価」にそれぞれ、区分表示していましたが、第1四半期連結累計期間より、「収益」及び「原価」に集約しています。

なお、IFRS第9号及び第15号の適用により、利益剰余金の2018年4月1日残高は、それぞれ、2,857百万円、678百万円減少し、当該影響は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書上、会計方針の変更による累積的影響額として表示しております。

## ② 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

## (引当金)

伯国で農作物の集荷・販売事業を行う当社連結子会社Multigrain Tradingの輸出事業における負債性引当金について、関連する契約が解約に至った為、当第3四半期連結累計期間において引当金の取崩益11,083百万円を計上しました。

## (7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	187,983	713,298	335,065	857,727	395,509	1,061,956	99,294	3,650,832	2,178	3,653,010
売上総利益	33,338	161,621	91,897	104,147	68,126	107,144	41,470	607,743	2,163	609,906
持分法による投資損益	10,011	48,500	80,726	7,849	16,837	18,314	6,396	188,633	△363	188,270
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	22,098	229,327	79,009	27,463	35,010	△26,727	5,307	371,487	5,347	376,834
基礎営業キャッシュ・フロー	19,293	174,182	128,760	36,621	145,962	13,107	5,690	523,615	25,985	549,600
前連結会計年度末現在の総資産	680,257	2,260,050	2,364,616	1,228,773	2,083,766	1,987,306	662,192	11,266,960	39,700	11,306,660

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	156,414	755,525	597,560	1,304,222	540,128	1,544,573	111,370	5,009,792	3,177	5,012,969
売上総利益	20,736	135,888	97,622	106,842	109,874	118,248	42,671	631,881	1,196	633,077
持分法による投資損益	14,617	45,184	63,004	9,980	26,462	20,570	7,845	187,662	△1,712	185,950
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,246	127,565	55,538	23,259	86,937	32,717	7,174	343,436	6,632	350,068
基礎営業キャッシュ・フロー	△1,390	149,381	57,895	39,868	194,068	20,927	7,553	468,302	23,792	492,094
当第3四半期連結会計期間末現在の総資産	608,403	2,197,915	2,419,965	1,274,051	2,477,778	2,156,174	741,186	11,875,472	△48,496	11,826,976

(注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、6,506,907百万円、6,735,506百万円含まれております。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、6,467,207百万円、6,784,002百万円含まれております。

5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。

6. 従来、個別に表示していた「その他」及び「調整・消去」は、重要性が乏しいことから、第1四半期累計期間より、「その他及び調整・消去」に統合し、総資産の内訳を(注)1.及び4.に記載しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に合わせ、修正再表示しております。

7. 第1四半期連結累計期間より、新連結決算システムの導入に伴い、従来、簡便的手法により実施していた連結内債権債務の消去を精緻化し、資産規模の評価及び資産効率測定 の尺度として、より適切なセグメント別総資産を算定しております。この変更に伴い、前連結会計年度末現在の総資産を修正再表示しております。